

2023年度業務実績等報告書 ダイジェスト版

項目1 技術相談 (I 1 1-1)

都産技研が保有する技術を活用して、ものづくり基盤技術分野や関連する社会的課題、サービス産業分野等に対応
第四期中期計画最終年度のデジタル媒体を活用した相談実施率目標値:50%以上

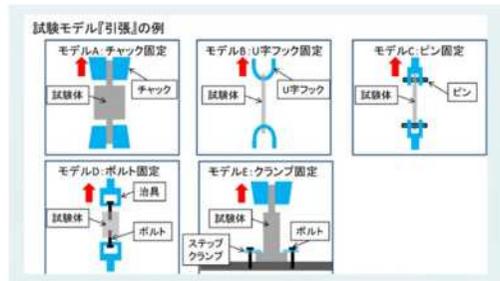
2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ものづくりに関連するサービス産業などの技術分野の相談について積極的に対応 利用者の利便性向上のため、技術相談のデジタル化を推進 総合支援窓口において、複数技術分野にまたがる相談への一括対応、料金収納及び報告書の発行など、サービス機能の提供を継続実施 	<ol style="list-style-type: none"> 技術相談実績 59,000 件(前年度61,341件) 【2023相談事例①】サニタリーショーツの性能評価 サービス産業からの相談にも積極的に対応 相談実績 13,264件(前年度11,482件) 利便性向上の取り組み 【事例①】製品強度試験の問い合わせフォームの導入 デジタル媒体を活用した技術相談の実施率 40%(前年度:38%) (第四期中期計画最終年度目標値:50%) 総合支援窓口の取り組み 【事例②】「技術支援事業チャットボット」を開始(3月) (追加) 能登半島地震の震災復興技術支援を開始(2月)

1 【2023相談事例①】 「サニタリーショーツの性能評価」



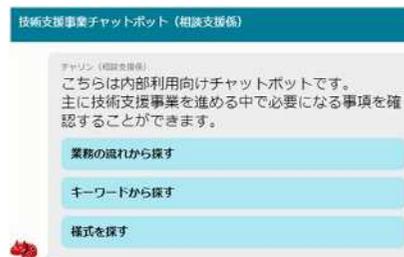
生理用ショーツの「ナプキンを支える機能」を評価したいとの相談に対し、歩行動作型ダミーによる評価方法を提案。歩行時の着用環境の再現により課題解決に貢献

2 利便性向上の取り組み 【事例①】製品強度試験の問い合わせフォームの導入



ウェブフォームに回答することで、お客さまが試験する条件を事前に確認できる仕組みの提供開始(12月)

3 総合支援窓口の取り組み 【事例②】職員向け技術支援事業チャットボットの開始



技術支援事業の手続きに関する職員の質問をチャットボットが支援
職員間のやり取りが半減

4 能登半島地震復興 技術支援

能登半島地震復興技術支援について

通常ページへ戻る 更新日: 2024年3月28日更新

中小企業の試験料金等の減額 (50%減額)

能登半島地震の被災地域および都内の中小企業者を対象とした依頼試験・機器利用等の料金の50%減額を実施します。

対象事業

- 依頼試験の料金
- 機器利用の料金
- オーダーメイド型技術支援の料金
- 製品開発支援ラボの賃料

能登半島地震により事業活動に影響を受けている地域の中小企業を対象に試験料金等の50%の減免を実施

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケートの結果、技術相談によるお客様の目的達成度は、96%と非常に高い水準を維持(前年度:97%) お客さまおよび職員向けにデジタルを活用した利便性向上や業務効率化につながる取り組みを新たに実施 能登半島地震復興のため、利用料金の50%減額支援を開始(2月) 	<h1>B</h1>

項目2 依頼試験、機器利用 (I 11-2,1-3)

中小企業の付加価値の高いものづくりを支援できるよう、試験結果に基づいた効果的なアドバイスを実施
 中小企業では導入が困難な測定機器等を計画的に整備し、中小企業における製品化・事業化のために機器の直接利用のサービスを提供
 依頼試験及び機器利用の合計利用件数の第四期中期計画期間累計目標値：130万件

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・製品などの品質・性能の評価や事故原因究明等、中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施 ・試験所認定を伴う業務を継続実施するとともに、試験所認定の範囲を拡充 ・ウェブサイトを活用し、機器利用可能情報の提供を継続 ・依頼試験及び機器利用の合計利用件数の目標値：270千件 	<ol style="list-style-type: none"> 1 依頼試験、機器利用による技術課題の解決を支援し、製品化に貢献 【事例①】竹の歯ブラシ 【事例②】ポータブル熱分析装置 2 試験所認定の範囲の拡充 事業継続とともに新規項目で認定(電気_4項目、長さ_3項目)【写真①】 3 多摩テクノプラザにおいて機器利用可能情報の対象機器を拡大 4 依頼試験実績 120,657件(前年度：104,556件) 機器利用実績 153,431件(前年度：148,001件) 合計 274,088件(前年度：252,557件) (前年度比109%)

1【事例①】「竹の歯ブラシ」



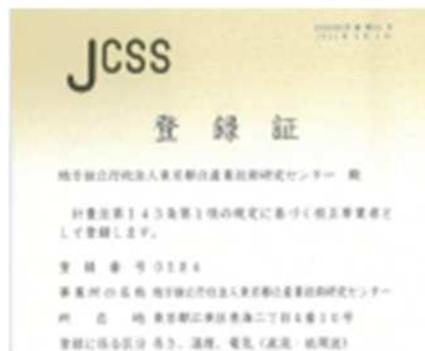
竹ペレット(ポリ乳酸+竹)を使用したサスティナブルな歯ブラシ。ペレットの熱分析により成型条件確立を支援

1【事例②】「ポータブル熱分析装置」



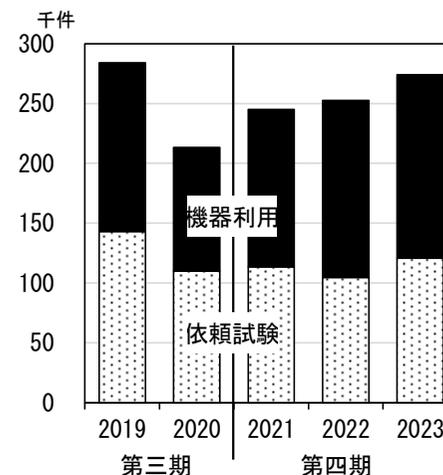
ポータブル熱分析装置のプローブ部の試作にあたり、材料選定や3Dプリンタの造形条件などで支援。全国の科搜研で採用が決定

2【写真①】「JCSS試験所認定」



新たな項目で事業継続と追加登録が認定。新規項目：電気_4項目、長さ_3項目
 ※JCSS: Japan Calibration Service System

4 利用実績



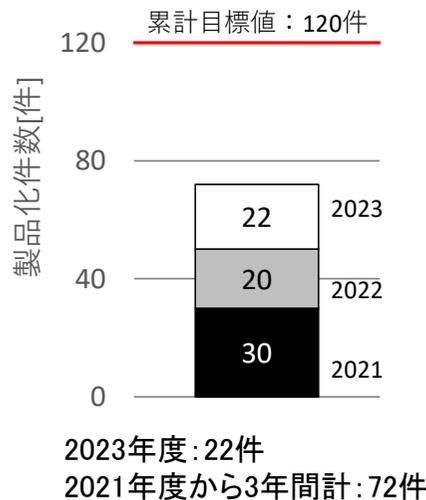
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・試験所認定において、新たに「電気」4項目、「長さ」3項目を追加(うち、長さの2項目は国内初の事業所認定) ・利用可能な装置を自動判定する予約システムの対象機器数を前年度比5倍に拡大(2機種→11機種) ・依頼および機器利用実績において年度計画目標値を超える実績を達成 	<h1>A</h1>

項目3 オーダーメイド型技術支援 (I 11-4)

中小企業の製品開発段階に応じて製品の企画・設計から品質評価に係る技術課題まで柔軟に対応するオーダーメイド型技術支援を実施
 オーダーメイド型技術支援による製品化・事業化件数の第四期中期計画期間累計目標値：120件

2023年度計画項目	実施状況
・「技術支援戦略」に基づき、試作や評価、人材育成など適宜組み合わせ提案するオーダーメイド型技術支援により、中小企業の製品開発の段階に応じたきめ細かい支援を実施 ・オーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数の目標値：25件	1-1 オーダーメイド型技術支援の継続 支援事例やお客様の声を具体的に記載したウェブページを掲載し、利用を促進 1-2 オーダーメイド型技術支援の実施実績：607件(前年度：787件) 2 オーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数 22件(年度計画目標値達成率：88%)(中期計画目標値達成率：60%) 【2023製品化・事業化事例①】カビ取り・防カビ施工剤 【2023製品化・事業化事例②】旅行用洗剤 【2023製品化・事業化事例③】目に対して低光刺激なディスプレイの開発

2 オーダーメイド型技術支援を利用して 2 【2023製品化・事業化事例①】 2 【2023製品化・事業化事例②】 2 【2023製品化・事業化事例③】
 製品化又は事業化に至った件数 「カビ取り・防カビ施工剤」 「旅行用洗剤」 「目に対して低光刺激なディスプレイの開発」



要望されたカビ菌株によるカビ抵抗性試験を学ぶオリジナルセミナーを実施するなど、現場のカビ知識向上に貢献



人工汚染布 醤油 ペン
 皮脂・ペン・醤油等の汚れ除去効果を測色計で数値化。安定した効果測定のために人工汚染布を提案



輝度測定時の様子
 直接光と反射光の物理特性の定量的検証について相談を受け、輝度の角度分布計測を提案。一般的な直接光型と、反射光型との差異検証に貢献

自己評価説明	自己評価
・利用者アンケートの結果、お客様の目的達成度は93%と非常に高い水準を維持(前年度：88%) ・持ち込まれた課題に応じた試験方法の提案やセミナー開催など柔軟な対応により、製品化や人材育成に貢献 オーダーメイド型技術支援から22件が製品化・事業化	<h1>B</h1>

項目4 基盤研究 (I 11-5)

機械、電気・電子、情報、IoT、化学、バイオ、食品等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施

基盤研究の成果を基に、支援事業、共同研究、外部資金導入研究に発展した件数の第四期中期計画期間累計目標値:135件

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・第四期研究開発戦略に基づき、重点的に取り組む研究テーマを設定して着実に実施 ・分野を横断・融合するような技術課題に、各研究部門で協力し、重点的に対応 ・基盤研究の成果を基に、支援事業、共同研究、外部資金導入研究に発展した件数の目標値:27件 	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京の産業を牽引する研究(11テーマ)、創出する研究(23テーマ)、支える研究(21テーマ)に分類して計55テーマの基盤研究を実施(前年度:55件) 2 協創的研究開発としてこれまでに実施したテーマに関して成果普及を実施。(外部資金導入研究採択3件、外部発表・メディア掲載25件、受賞1件、展示会出展5件) 3 基盤研究からの成果展開32件(前年度:22件) (年度計画目標値達成率:119%)(中期計画目標値達成率:63%) 4 (追加)学協会等での成果発表289件(論文39件、口頭86件、ポスター77件、その他87件) 5 (追加)研究成果等により国内外の学協会からポスター賞などを7件受賞(前年度:13件)

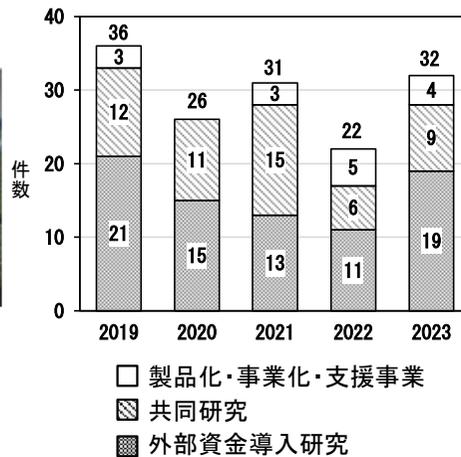
2【協創的研究開発成果展開事例】

「製品化を見据えたメカノクロミック材料の応用展開と基盤構築」の終了後の展開



- ・名古屋大学岡本若手奨励賞を受賞
- ・メカノクロミック材料を含むセルロースナノファイバー紙に関する論文が、掲載号のカバーアートに選出

3 基盤研究から支援事業、共同研究等へ発展した件数推移



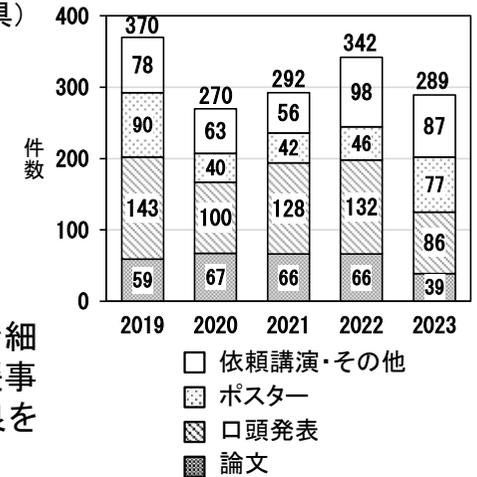
3【基盤研究からの成果展開事例】

「リストウィナー」
(水の抵抗を利用したトレーニング器具)



樹脂AMでより高強度かつ高精細に造形可能な手法を開発。支援事業に展開し、製品の試作・改良を実施

4 学協会等での成果発表件数推移



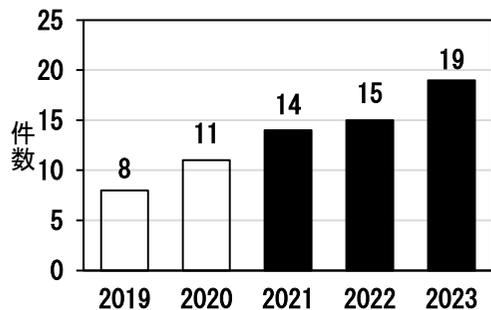
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに実施した協創的研究開発の成果普及を促進。2021年度の研究成果が論文誌のカバーアートに選出されるなど、外部発表・メディア掲載25件の成果に結実 ・基盤研究を基にした支援事業、共同研究、外部資金導入研究への展開数は、年度計画目標値を大きく上回る実績。 ・基盤研究の成果を支援事業に展開し、企業の製品化・事業化に貢献 	<h1>A</h1>

項目5 共同研究 (I 1 1-6)

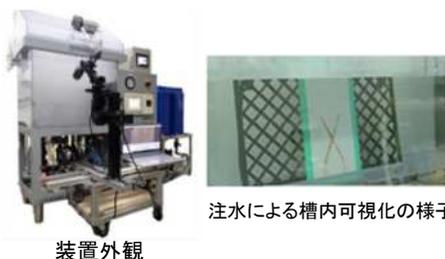
基盤研究で得られた研究成果等を効率的かつ効果的に製品化・事業化へつなげていくため共同研究を積極的に実施
 共同研究の実施により製品化又は事業化に至った件数の第四期中期計画期間累計目標値:70件

2023年度計画項目	実施状況
・基盤研究で得られた研究成果や中小企業や大学などのアイデアや技術シーズを効率的かつ効果的に製品化・事業化へつなげていくため、積極的に共同研究を実施 ・共同研究終了後も、製品化・事業化などの状況を把握し、支援事業でサポートするなど、フォローアップを充実	1 製品化・事業化を主目的として中小企業等との共同研究を推進 18テーマを開始(前年度:27テーマ)、前年度以前開始分と併せて計32テーマを実施 2 製品化・事業化への展開 19件(前年度:15件、中期計画目標達成率69%) 【2023製品化事例①】腐食過程可視化装置 【2023製品化事例②】高含水率に対応した土壤水分センサ 【2023製品化事例③】ストローサポート 3(追加) 共同研究終了後1年以上経過した企業に対し、製品化・事業化についてアンケート調査を実施 ウェブサイトでの調査を継続し、高い回答率を維持 85%(前年度:83%)

2 製品化・事業化への展開
件数推移



2【2023製品化事例①】
「腐食過程可視化装置」



装置外観
 塩水噴霧試験中の試料を自動観察する装置を開発。観察記録のための試験中断が不要。特許の実施許諾を締結し、販売を開始(1月)

2【2023製品化事例②】
「高含水率に対応した土壤水分センサ」



仕様設計・回路設計・部品選定を支援し、測定精度の向上、基板の小型化、低消費電力化に貢献。展示会に出展し、受注開始(2月)

2【2023製品化事例③】
「ストローサポート」



全国の児童発達支援施設にインタビューし、3種類のストロー補助具を開発。汎用性・生産性・コストに配慮したデザインにより製品化。展示会に出展(3月)

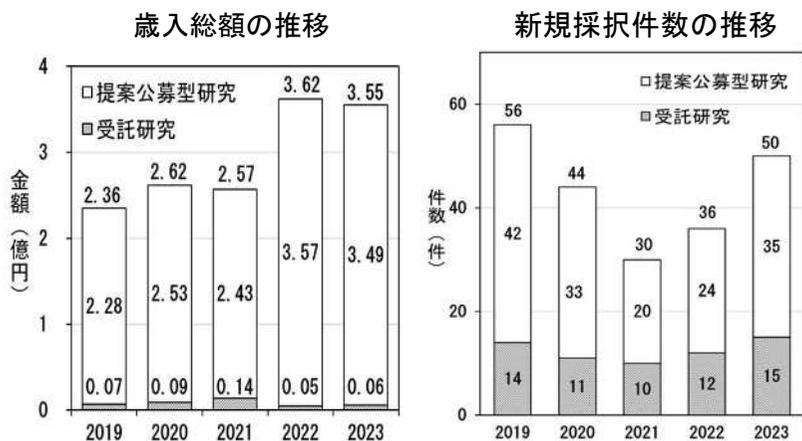
自己評価説明	自己評価
・製品化・事業化件数は、前年度に続いて増加。実績は過去最高(上図 件数推移) ・腐食の評価においては腐食過程の可視化が重要という意見を踏まえ、基盤研究で簡便な可視化法を検討。その後、共同研究での試作・設計を経て、製品として販売を開始(事例①「腐食過程可視化装置」) ・児童発達支援施設の支援に関わる専門職に対し実施したアンケート調査を基に、ストロー補助具を試作。再度のアンケート及びインタビューを重ねて試作品を改良し、3種類のストロー補助具を開発。共同研究にて、汎用性・生産性・コストに配慮したデザインを提案し、製品化に至った(事例③「ストローサポート」)	S

項目6 外部資金導入研究・調査 (I 11-7)

産業振興を目的とする外部資金や科学研究費助成事業などへ積極的に応募
外部資金導入研究の採択件数の第四期中期計画期間累計目標値:140件

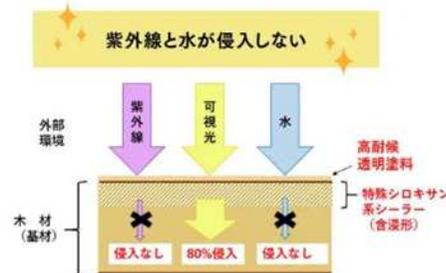
2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・技術開発の要素が大きい経済産業省の提案公募型事業や科学研究費助成事業などへ積極的に応募 ・新領域や萌芽的研究、あるいは未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して、積極的に応募 	<ol style="list-style-type: none"> 外部資金導入研究 91件実施 提案公募型研究 76件(前年度:67件)、受託研究 15件(前年度:12件)、 総額 355,456千円(前年度:362,699千円) 前年度に続き、第二期中期計画以降最高水準の外部資金導入研究歳入総額を獲得 外部資金導入研究の新規採択実績 50件(中期計画目標値達成率 83%) 提案公募型研究 35件(前年度:24件)、受託研究 15件(前年度:12件) (追加) 外部資金導入研究からの成果展開 【成果事例】木材用高耐候性透明塗料の開発(サポイン事業からの発展) 学協会等への発表件数 101件(前年度:114件)、うち海外発表 32件(前年度:54件) (追加) 提案公募型研究費獲得活動を強化 科研費応募に向けた所内対策体制や所内研修のスケジュール見直しにより、採択率が向上(11%→26%)

1, 2外部資金導入研究の獲得実績



3外部資金導入研究からの成果展開

【成果事例】「木材用高耐候性透明塗料」



都産技研と企業、大学で開発した下塗り剤を透明塗料に使用。木の風合いを低減せず、屋外耐候性を従来比7倍以上まで高めることに成功

科研費成果発表論文の表彰

電気化学会 Electrochemistry誌にて2023年11-12月におけるダウンロード数2位により「2023 Bimonthly Most Downloaded Papers」を受賞



1位は総説であり、オリジナルの論文として最もダウンロード数が多い

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金導入研究歳入総額は、前年度に続き第二期中期計画以降最高水準の金額を獲得 ・積極的な公募型研究への応募を推進し、新規採択数は前年度比39%増。第四期3年目で中期計画目標達成率 83% ・研究費獲得のための研修等の見直しにより、採択率が大幅に向上 	<h1>S</h1>

項目7 知的財産 (I 11-8)

知的財産権を出願、保有する知的財産を積極的に情報発信し実施許諾を推進
 実施許諾件数の第四期中期計画期間累計目標値:35件

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究や共同研究等の成果を精査し、知的財産権として出願するとともに、適切に管理する。 ・外部への積極的PR等により、知的財産権の実施許諾を推進する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 特許出願・登録・放棄の件数の推移 知的財産出願27件(前年度:16件)、登録41件(前年度:43件)、放棄20件(前年度:19件) 2 本年度実施許諾 新たな実施許諾実績12件(前年度:12件、中期計画累計目標達成率:117%) 中期計画の新規実施許諾の累計目標値35件よりも6件多い41件を達成 3 (追加) 特徴的な実施許諾 特願2023-030508「建築用水性塗装材及び建築塗装膜」 イタリア風の漆喰材料を開発

1 特許出願・登録、実施許諾の件数の推移

○優れた知的財産出願への取り組み

- ・職務発明審査会(計12回)
- ・将来を見据えた知財化の実施

○知的財産の利活用に関する研修の実施

- ・「特許調査」に関する専門研修
- ・秘密保持(NDA等)に関する専門研修

○知的財産権登録実績

- ・知財出願(特許:25件、意匠2件)
- ・知財登録(特許:37件、意匠2件、商標2件)
- ・保有知財(特許:420件、実用新案:2件、意匠:37件、商標:19件)

○保有知財の積極的PR

- ・「技術シーズ集」をWeb公開
- ・知財マッチング・シーズ紹介産業交流展や学会発表等で技術シーズを紹介

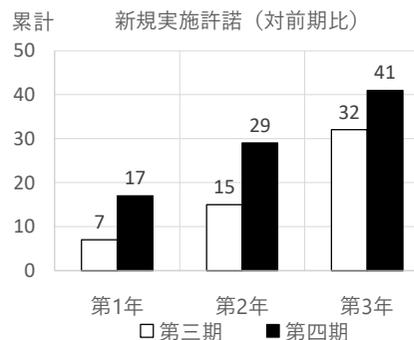
○累計実施許諾実績

保有知財478件のうち、特許等96件、延べ103件を実施許諾中

2 実施許諾の状況

○新規実施許諾実績

実施許諾12件
 (内共同研究先への許諾8件)
 中期計画期間累計目標達成率117%



3 実施許諾の事例



【事例】アンティコスタッコ調の建築用無機コート材
 高級感があり耐水性・耐久性に優れ、施工が容易(工期半減)な内外装材の開発に貢献。実施許諾を締結の上、販売開始

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・新規実施許諾件数は、中期計画目標を大きく上回るペースで増加。第四期3年目で目標を達成 ・基盤研究から発展した共同研究や受託研究、オーダーメイド型技術支援に着目し、実施許諾に繋がる可能性の高い出願を行った。研究または支援終了後の相手先企業への実施許諾にも、積極的に対応した。 ・学会発表や産業交流展、技術相談事業等で技術シーズを紹介し、保有する知的財産権をPRして実施許諾に結び付けた。 	<h1>A</h1>

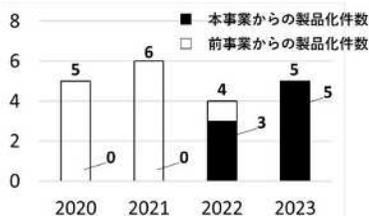
項目8 新産業創出支援 (I 2 2-1)

IoT、ロボット技術に5Gを含めた次世代通信技術などを活用し、成長分野における中小企業の新技术・新製品開発を支援
 中小企業のデジタルトランスフォーメーションを後押しし、付加価値の高い製品開発やサービス創出を支援

2023年度計画項目	実施状況
<p>・「DX推進センター」において、中小企業のデジタルトランスフォーメーションに対する取組状況を踏まえ、普及啓発や中小企業や大学などとの共同研究を通じ、IoT、ロボット技術などの社会実装を促進</p> <p>・中小企業の航空機産業への参入を技術的に支援するため、「航空機産業支援室」において、試作部品の技術検証の支援や、航空機に使用される国際規格に準拠した試験を実施</p> <p>・ものづくりベンチャー育成のため、導入機器を活用し、技術面から支援</p>	<p>1 「中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業」における公募型共同研究:13テーマ(新規:5テーマ)、基盤研究:8テーマ、共同研究:3テーマにより製品化・事業化に貢献</p> <p>・公募型共同研究からの製品化・事業化:5件(前年度:4件)、JIS規格化:1件(本事業から初) 【2023製品化事例①】「棧橋点検支援ロボット」</p> <p>・知的財産権の保持および活用。特許出願:2件、実施許諾:3件 【2023製品化事例②】「汎用6輪ロボットベース『T-M1』」</p> <p>2 「航空機産業への参入支援事業」におけるテーマ設定型共同研究:8テーマにより製品化に貢献 【2023研究成果事例】共同研究により開発した「導波管」</p> <p>・国際規格に準拠した試験を実施や、新たにTMAN特殊工程研究会非破壊検査部会を設立</p> <p>3 「ものづくりベンチャー育成事業」においてコンテストで決定した8者に資金支援を含む事業化を支援。法人化:2社、製品化予定:4製品</p>

1 製品化・事業化の支援

1)製品化の実績
 2023年度:5件



2)標準化への取り組み
 衝撃吸収の性能評価試験方法がJIS規格に採用

1 【2023製品化事例①】

「棧橋点検支援ロボット」



検査画像の高速転送、遠隔操作のため、低遅延かつ安定したローカル5G通信の活用を支援、製品化

1 【2023製品化事例②】

「汎用6輪ロボットベース『T-M1』」



過去の基盤研究の知的財産を実施許諾した企業が製品化、販売開始

2 【2023研究成果事例】

「導波管」



航空機に搭載する方形管の曲げ加工について、電磁波の導通障害となるしわが少なく、割れが発生しないような特殊加工方法を共同開発

3 コンテスト採択者の事業化支援

コンテスト採択者8者のうち、個人としての採択は4者

⇒起業家育成支援を通じ、2者が法人化(本事業から初)

自己評価説明

・事業最終年度である「中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業」において、
 ①事業化の実現可能性が高いテーマ採択と実施部署との共同開発により迅速な製品化を着実に達成し、公募型共同研究事業として理想的な事業展開を実現
 ②都産技研が開発したロボットベースからの製品化や、試験方法のJIS規格採用など、幅広く事業効果を創出
 ・航空機参入支援事業において、以前の基盤研究成果によるシミュレーション等を取り入れ、航空機部品開発に貢献
 ・ものづくりベンチャー育成事業において、本事業で初めて個人が法人化し、事業目的に沿った支援を達成

自己評価

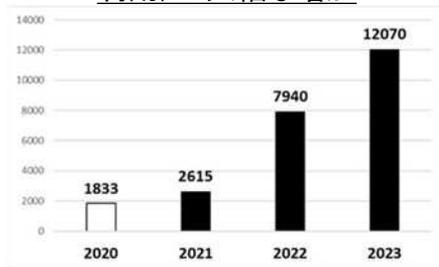
S

項目9 社会的課題解決支援 (I 2 2-2)

環境分野やQOLの向上などの社会的課題の解決に資する分野において技術開発や製品化・事業化を促進するための支援を実施
 バイオ基盤技術を活用して、化粧品や食品などの製品開発を支援

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・バイオ基盤技術を活用し、「ヘルスケア産業支援室」を拠点とした中小企業の化粧品などの製品開発を支援 ・食の高品質化、機能的食品、代替食品に関して、導入した機器を活用し、フードテックによる中小企業の製品開発を支援 ・パラリンピックのレガシーとして、中小企業の障害者用具等に関する製品開発を支援 ・サーキュラーエコノミーの実現に向けて、中小企業の循環経済事業への参入を支援 ・コロナ禍後の生活環境を踏まえたデジタルトランスフォーメーションに関する技術開発を継続 	<ol style="list-style-type: none"> 1 「ヘルスケア産業支援室」を拠点としたバイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業を実施【依頼試験、機器利用合計:12,070件(前年度比:152%)、研究開発:3テーマ】 【2023成果事例①】バイオマスプラスチックを用いた美容師用くしの開発 2 食品技術センターを拠点として昨年度整備した機器による支援やセミナーを開始 新設:依頼試験:9項目、機器利用:2項目、オーダーメイド型技術支援:12項目、基盤研究:5テーマ、公募型共同研究:2テーマ、ライブ配信セミナー:3件(496名受講) 3 障害者の社会参加と共生社会の実現のために、障害者用具等の研究開発を2テーマ実施 4 サーキュラーエコノミーの実現のための国内外動向および技術開発状況の調査を実施 サーキュラーエコノミーへの転換に向けたリーフレット(ガイド、マップ)を作成・公開【支援事例】 5 非対面・非接触に関する技術開発を支援 デジタルトランスフォーメーションを進める工場の点検支援ロボット等の研究開発推進に協力 6 (追加)プラスチック代替事業(2021年度終了)で開発した製品の事業化【2023成果事例②】

1 ヘルスケア産業支援事業
 利用件数(依頼試験、機器
 利用)の大幅な増加



事業開始から毎年大幅に
 利用件数が増加

1 【2023成果事例①】
 「バイオマスプラスチックを
 用いた美容師用くし」



くし通りおよび摩擦力試験
 による評価方法を提案・実
 施し、製品開発を支援

4 【支援事例】
 サーキュラーエコノミーへの
 転換に向けたリーフレット



フードロス対策、脱プラスチック
 分野に注目した研究開発支援
 となるガイドやマップを作成

6 【2023成果事例②】
 「木のストロー」



終了事業で開発した製品に
 ついて障害者就労支援企業
 と実施許諾を締結

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア産業支援事業において、ニーズに合った機器の整備により利用件数は大きく増加(前年度比152%) 外部資金導入研究は、2年連続で新規採択され、高い水準を維持 ・サーキュラーエコノミーへの転換支援事業において、作成した中小企業向けの開発支援ガイドやセミナー等での情報発信により、公募型共同研究の事前相談が25件寄せられる等、広く中小企業の関心を引き込んだ ・継続的なPR活動が障害者支援企業の目に留まり、「木のストロー」の製造販売希望が寄せられ、障害者就労支援にも貢献 	<h1>A</h1>

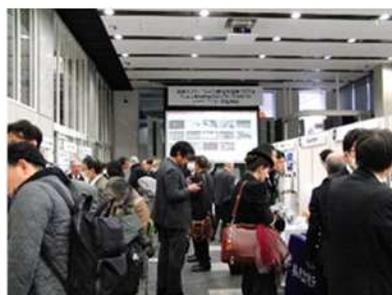
項目10 オープンイノベーション (I 33-1)

金融機関など他の支援機関や、豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と協力して、中小企業のオープンイノベーションを促進
東京都をはじめとする自治体、中小企業支援機関などが実施する中小企業などへの助成や表彰などのための技術審査に積極的に協力

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 金融機関など他の支援機関や、豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と協力して、中小企業のオープンイノベーションにつながる交流の場や機会を提供 中小企業間連携による継続的な交流活動を通じて、技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進 中小企業への助成や表彰などのための技術審査に積極的に協力 他の公設試や大学などと連携を図り、相互に補完して中小企業への技術支援を充実 	<ol style="list-style-type: none"> 東京イノベーション発信交流会の開催、金融機関連携事業の積極的な実施により、中小企業のオープンイノベーションにつながる交流の場を提供 <ul style="list-style-type: none"> 東京イノベーション発信交流会2024と異業種交流グループ合同交流会を同時開催 出展企業：27社、参加者数：248名、成約件数：7件、金額：200千円 朝日信用金庫顧客向けセミナーにて都産技研事業紹介及び墨田支所見学会を実施 有識者懇談会を3回開催し、スタートアップ企業や中小企業支援の支援要望について意見交換 中小企業への助成や表彰などのための技術審査を継続 実施団体数：28団体(前年度：28団体)、審査事業数：87事業(前年度：80事業)、審査件数：4,654件(前年度：4,456件)、受託収益：41,041千円(前年度：38,151千円) 大学・研究機関との連携 東京農工大学や産総研とのシーズ・ニーズマッチング会を開催

1.2 中小企業のオープンイノベーションにつながる交流の場を提供

東京イノベーション発信交流会2024



異業種交流グループ合同交流会と同時開催し、参加者数が大幅に増加(前年度比：202%)

朝日信金顧客向け事業紹介及び見学会



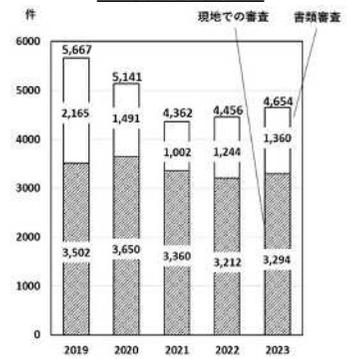
事業紹介、支所見学会を開催し、公募型共同研究への申込みにつながった

有識者懇談会の開催



スタートアップ企業を訪問しての意見交換会や参加企業との共同研究に発展

3 技術審査



多くの技術審査を受託し、中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与

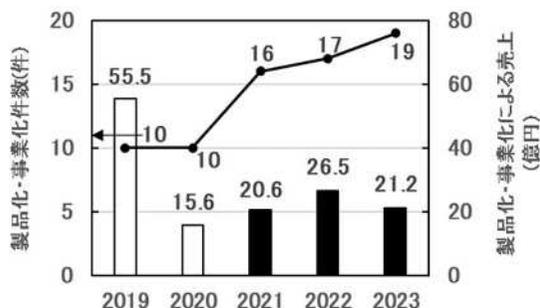
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 都産技研主催のビジネスマッチング会「東京イノベーション発信交流会2024」と異業種交流グループ合同交流会を同時開催 テーマを「エコ・環境技術」に絞り、参加者が約2倍に増加 有識者懇談会やスタートアップ企業訪問がきっかけとなり、共同研究の開始や外部資金導入研究応募へ発展予定 中小企業への助成や表彰などのための技術審査は積極的な協力を継続 	<h1>B</h1>

項目11 製品開発支援ラボ等 (I 33-2)

新製品・新技術開発や、起業・第二創業を目指す中小企業に対して、都産技研の資源が活用できるラボの利用を促進
都のスタートアップ支援事業や起業支援機関との連携により、スタートアップ企業の製品化・事業化を支援

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・新製品・新技術開発や、起業・第二創業を目指す中小企業に対して、都産技研の資源が活用できる本部と多摩テクノプラザの製品開発支援ラボの利用を促進 ・製品開発支援ラボの入居企業と都産技研がコラボレーションする場を積極的に提供することにより、製品化・事業化を支援 ・都のスタートアップ支援事業や起業支援機関との連携により、スタートアップ企業の製品化・事業化を支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1 製品開発支援ラボにおける新製品新技術開発の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・製品開発支援ラボの高い入居率を維持(99.6%)(新規入居者:4社) ・入居者の成長段階に応じて入居室を変更できる細則を制定(利用企業:4社) 2 入居者の依頼試験等の利用や、都産技研主催イベントへの出展、TIRI NEWSや都産技研活用事例集への掲載などPRの場を提供し、製品化・事業化を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・製品化・事業化:19件(前年度:17件)、売上:約21.2億円(前年度:約26.5億円) 【2023製品化事例①】「牛用耳標センサー」 【2023製品化事例②】「新規防腐剤」 3 都のスタートアップ支援事業等との連携により、企業の製品化・事業化を支援 <ul style="list-style-type: none"> 【2023事業化支援事例】「風力発電ブレード点検・メンテナンスロボット」

2 製品化・事業化件数および売上の推移



5年連続で10件以上の製品化・事業化、15億円以上の売上に貢献。
直近3年は20億円以上の売上を実現

2【2023製品化事例①】

「イヤタグセンサー」



牛の行動をモニタリングするセンサー。牛にも人にも優しいデザインと機能で2023年度グッドデザイン賞を受賞

2【2023製品化事例②】

「新規防腐剤」



都産技研の共用化学実験室を活用して開発。安全性や法規制への適合性を優先しつつ、従来の防腐剤を代替できる製品

3【2023事業化支援事例】

風力発電ブレード点検・メンテナンスロボット事業の海外拠点



都産技研による製品化支援後、都・公社の支援事業を活用し、ドイツのデュッセルドルフに事務所を開設

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・入居企業の製品化・事業化件数は過去最高を更新 ・都産技研主催イベントへの出展から共同研究に発展 ・適切な入居審査により有望な企業が入居しており、入居企業2社が公的資金だけでなくベンチャーキャピタルの資金を獲得 ・入居企業が、東京都事業等を活用し海外事務所を開設 	<h1>A</h1>

項目12 海外展開 (I 33-3)

中小企業の海外展開に必要な国際規格への適合性などについて、企業のニーズに応じたきめ細かい支援を実施
 中小企業の海外展開に寄与した件数の第四期中期計画期間累計目標値:120件

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な海外の法規制や国際規格への適合性などの相談やセミナーを開催 ・中小企業の海外展開等に必要となる国際規格適合性の技術支援などにより、中小企業の海外展開支援を実施 ・海外支援拠点であるバンコク支所と本部などでオンラインを活用し、海外進出した企業のニーズに合わせ、セミナーによる情報提供や相談対応などの技術支援を実施 ・中小企業の海外展開に寄与した件数の目標値:24件 	<p>1,2 広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)による海外展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術相談実績:820件(前年度:844件) ・海外展開に必要な技術セミナーの開催:7件、290名(前年度:8件、209名) ・自動車産業品質マネジメントシステムの国際規格について支援開始(セミナー受講者123名、規格書整備126冊、個別相談会1回) <p>【2023支援事例①】「モーションコントローラーユニット」</p> <p>3 バンコク支所と本部、連携機関と連携した技術支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部と連携した技術支援や都内中小企業の海外展示会出展に協力 ・バンコク支所での技術相談実績:416件【2023支援事例②】「漏電検査機」 <p>4 中小企業の海外展開に寄与した件数:55件(年度計画目標達成率:229%) 中期計画期間累計:138件(中期計画目標達成率:115%)</p>

1,2 MTEPによる海外展開支援の実施

支援対象規格の拡大



自動車産業品質マネジメントシステムの国際規格に関するセミナー開催や、規格書を整備

【2023支援事例①】

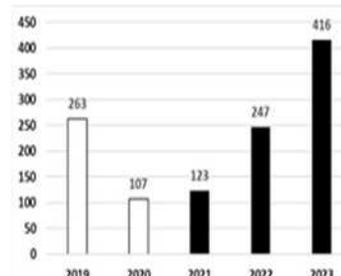
「モーションコントローラーユニット」



RoHS指令の技術文書の書き方について助言し、CEマーキング実施におけるRoHS指令への対応を自社で完了した事例

3 バンコク支所および本部、支援機関と連携した中小企業支援の実施

バンコク支所の技術相談実績



技術相談実績は大幅増加(前年度比168%)

タイ展示会の出展支援



出展企業の本部での技術支援に加え、タイでの海外販路拡大も支援

【2023支援事例②】

「漏電検査機」



公社タイ事務所との連携支援によりタイ国内での製品化を達成

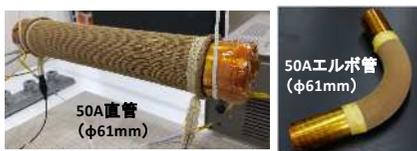
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車産業品質マネジメントシステムの国際規格について支援を新たに開始。開催したセミナーは想定を上回る応募人数である等、大きな反響があった。 ・バンコク支所の技術相談件数は、開所以来最大の実績 ・中小企業の海外展開に寄与した件数は、中期計画目標を3年で達成 	<h1>A</h1>

項目13 支所における支援 (I 4 4-1)

多摩テクノプラザや城東、墨田、城南の各支所で、地域の産業特性を踏まえ、本部や各支所との有機的な連携を図りながら技術支援を実施
 中小企業振興公社や大学、区・市等との連携事業などを通じて、中小企業の製品開発や技術的課題の解決を支援

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の産業の変化などを踏まえ、各支所の役割を検証するとともに、施設の整備を実施 ・多摩テクノプラザにおいて、複合素材開発サイトでは繊維強化複合材料などの開発支援、EMCサイトでは車載電子機器や小型モビリティなどの安全性・信頼性評価やゼロエミッション推進に向けた関係企業・団体との連携・情報共有により開発支援を充実 ・城東支所では、施設改修により中小企業振興センターでの業務を停止、デジタル技術を活用した製品デザイン支援の機能を本部に移し、地域企業の製品開発支援を継続 ・墨田支所では、人間工学的評価に基づいた生活関連製品の開発を支援 ・城南支所では、精密加工品を中心とする地域企業の高品質高付加価値製品の開発を支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1 多摩テクノプラザで20機種、城南支所で5機種の機器整備が完了 (整備機器による実績:2,753件)導入した機器の活用セミナーを開催(計4回、46名受講) 2 多摩テクノプラザにおいては、複合素材開発サイトやEMCサイトを活用した製品化を継続して支援。モビリティ産業に関連する技術支援実績:13,045件(前年度:3,011件) 【2023製品化事例①】「配管加熱用ヒーター」 【2023製品化事例②】「商業施設向けのEV用普通充電器」 3 城東支所は城東地域中小企業振興センター改修に伴い、プロダクトデザイン支援分野を本部に移し、閉鎖。地域自治体や支援機関等に本部での支援実施状況を説明 【2023製品化事例②】「『印伝』を用いたルームシューズ」 4 墨田支所:人間工学的評価に基づいた支援 【2023製品化事例③】「家庭用高周波フォト美容器」 5 城南支所:三次元レーザー加工機や精密測定機器を活用した地域企業の高付加価値製品の開発を継続支援 【2023製品化事例④】「3Dデータを使った楽器制作」

2 【2023製品化事例①】
「配管加熱用ヒーター」



高温耐久性・均熱性、各種配管形状に対する追従性に優れたヒーターの開発を支援

2 【2023製品化事例②】
「商業施設向けのEV用普通充電器」



漏れ電流試験機、衝撃球やシャープエッジテスターを用いた製品安全試験により安全性を検証

3 【2023製品化事例②】
「『印伝』を用いたルームシューズ」



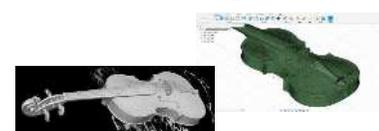
型紙のサイズ展開方法をアドバイスし、製品化を支援。「東京手仕事」プロジェクトで優秀賞を受賞

4 【2023製品化事例③】
「家庭用高周波フォト美容器」



成分の分解を明瞭に検出する試験系を提案し、体臭成分低減効果を検証して、製品化を支援

5 【2023製品化事例④】
「3Dデータを使った楽器制作」



修理を重ねた高級バイオリンについて、研究で得た知見により、製作時点での木材のみ判別したデジタルデータ作成を支援

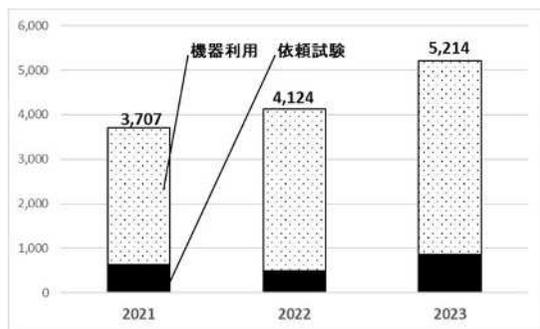
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・城南支所、多摩テクノプラザにおいて、産業特性の変化を踏まえた機器整備により、好調な利用実績を達成 ・多摩テクノプラザのモビリティ産業に関連する技術支援実績は、多摩地域の商工会や金融機関との連携により、4倍以上と大きく増加 ・城東支所の利用実績は、建屋改修に伴う閉鎖により大幅に減少したが、閉鎖前に他拠点の案内等の取組みや適切な機器整備による実績増加により、支所等全体では昨年度同等の実績を維持 	<h1>B</h1>

項目14 食品産業への支援 (I 4 4-2)

食品技術センターの有する食品技術と都産技研の有する工業技術の相乗効果により、食品産業に関わる中小企業支援を強化
食の安全・安心の確保や地産地消等の推進

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・食品産業に関わる先端技術等を活用し研究開発や支援業務の充実を図り、食を巡る様々な課題を解決 ・東京都中小企業振興公社や都の農林水産業振興部門と連携を図り、商品の販路開拓や地域の特色を活かした商品開発を支援 	<p>1 食品産業に関わる機器の拡充や支援業務の充実による食を巡る課題解決に貢献 【研究開発】基盤研究:1テーマ、共同研究:1テーマ、受託研究:2テーマ 【依頼試験・機器利用】6項目を新設、合計利用実績:5,214件(前年度:4,124件) 【2023支援事例①】オーツミルク 【2023支援事例②】清酒製造企業2社の製品化を支援</p> <p>2 東京都中小企業振興公社や都の農林水産業振興部門と連携して地域資源を活かした農産物加工要望等に対応し、販路開拓や商品開発を支援 【2023支援事例③】「食品開発展」への出展奨励</p>

1 依頼試験・機器利用実績



技術支援実績が大幅に増加
(前年度比:126%)

1 【2023支援事例①】 「オーツミルク」



食品技術センターによるオーツ麦の加工条件に関する情報提供、本部研究グループによる粒子系分布の測定や残渣分析等の技術支援の相乗効果により製品化を支援

1 【2023支援事例②】 清酒製造企業2社の製品化支援



(左)共同研究による華やかな香りを産生する酵母の選抜や、オーダーメイド型技術支援による培養により、製品化を支援

(右)東京都にちなむ名称のyedo酵母の培養により、製品化を支援

2 【2023支援事例③】 「食品開発展」への出展支援



中小企業振興公社と連携し、食品技術センター利用者に対して展示会への出展を奨励3社が出展し、商談成立

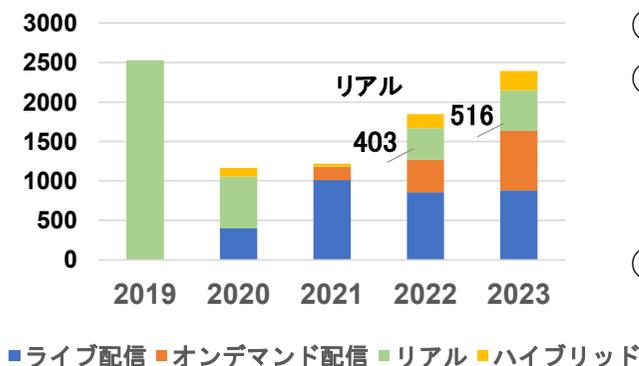
自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験、機器利用の試験項目拡充等により、利用実績は大幅に増加 ・食品技術センターが培ってきた食品の加工条件に関する知見と、本部技術グループの測定技術の相乗効果を発揮した支援から製品化を達成 ・東京都中小企業振興公社と連携した利用企業への展示会出展支援を通じ、売上増や協業事業に進展 	<h1>B</h1>

項目15 産業人材育成 (I 5 5-1、5-2)

最新の技術動向、製品の品質管理や信頼性などに関するセミナーや実習を取り入れた講習会を開催
大学、高等専門学校等から研修学生などを受け入れ

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 様々な技術分野の最新動向などに関するセミナーや都産技研が有する技術・設備を活用した実践に役立つ講習会を開催し、中小企業の中核を担う人材を育成 ライブ配信又はオンデマンド配信などのデジタル化したセミナーを開催するなど、様々な形式による研修機会を提供 大学、高等専門学校等から研修学生などを受け入れ、都産技研が有する技術や高度な設備などを活用した研究開発の機会を提供 	<ol style="list-style-type: none"> 技術セミナー・講習会の実績 実施件数：125件(前年度比106%)、受講者数：2,394名(前年度比130%) うち、本格的に再開したリアル開催：59件(前年度比134%)、516名(前年度比128%) オンデマンド配信：52件(前年度比144%)、755名(前年度比184%) オンデマンド配信における音声品質の改善及び広報活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> 聞きとりやすさ・制作時間等を改善するために、音声読み上げソフトを導入 受講者からは「合成音声の方が聞きやすい」等のコメント YouTubeでの紹介動画の公開に加え、X(旧Twitter)への募集案内を掲載 技術習得や研究を目的とした学生を研修学生として受け入れ実施(8機関、21名) 技術や設備の活用とともに、適切なアドバイスにより、研究開発を後押し 高度な専門知識を持つ職員を講師派遣(39機関、53名)(前年度：31機関、46名)

1 技術セミナー・講習会の実績



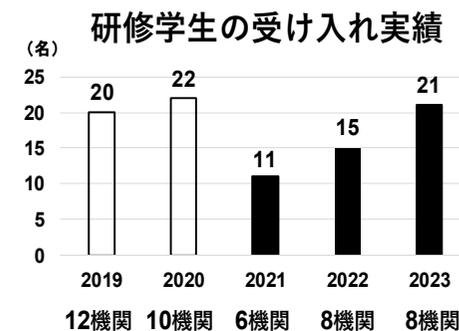
2 オンデマンド配信における音声品質改善と広報活動の強化

- 音声読み上げソフトの新規導入
- YouTubeにてオンデマンド配信の紹介動画を公開
動画本数：19本
総再生回数：3,012回
- X(旧Twitter)へ募集案内を掲載
掲載件数：20件
総エンゲージメント数：297回



3 研修学生の受け入れ

受入要請に対して、積極的に対応



自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 技術セミナー・講習会の全受講者数は約3割増 受講者満足度も高評価を継続(5点満点中4.5点) 導入したオンデマンド配信用音声読み上げソフトは、聞きやすさと倍速視聴可能で好評、職員の制作時間短縮化を実現 研修学生の受け入れ要請に積極的に対応し、コロナ禍以前のレベルを達成 	<h1>A</h1>

項目16 情報発信の推進 (I 6)

都産技研が主催する研究発表会や施設公開、オンラインによるイベントなど多様な機会を通じて、研究成果の普及や事業のPRを実施
 オンラインによる研究発表会等の実施率、広報誌等の紙媒体のデジタル化率の第四期中期最終年度目標値:50%、80%

2023年度計画項目	実施状況
<p>・「広報戦略」を踏まえたウェブサイト、広報誌、ニュース配信等により、研究開発成果や保有する技術情報を分かりやすく伝えられるよう、内容を充実。紙媒体による広報誌のデジタル化を進め、迅速かつ幅広い技術情報を提供</p> <p>・研究発表会やイベントへの出展を通じ、都産技研の研究成果や事業の普及を実施</p> <p>・動画共有サイト、SNS、プレス発表強化、メディアからの個別取材対応などにより、積極的な情報発信を実施</p>	<p>1 noteによる発信 都産技研を一般の方にわかりやすく紹介するために、メディアプラットフォーム「note」による記事の掲載を開始(8月)</p> <p>2 イベントへの出展により、研究成果や事業を普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都や自治体と連携した出展 13件(前年度:7件) 東京都政策企画局主催 デジタルテクノロジーを活用した東京の魅力発信イベント等 ・集客向上を目指し、出展した7つの展示会のブース装飾の統一運営を継続 展示会平均来場者数740名(前年度:312名)、開催後の問合せ数29件(前年度:27件) <p>3 外部専門家による広報職員向けオウンドメディアワークショップを開催 「TIRI NEWS」やSNS(X(旧Twitter))などの広報媒体の役割や位置づけを強化</p>

1 note※による発信(新規)



<https://mag.iri-tokyo.jp/>

「都産技研を知らない層」にも広くアプローチすることを目的に、TIRI NEWSと併せて、都産技研の設備や職員の魅力を発信。14記事を投稿

※メディアプラットフォーム

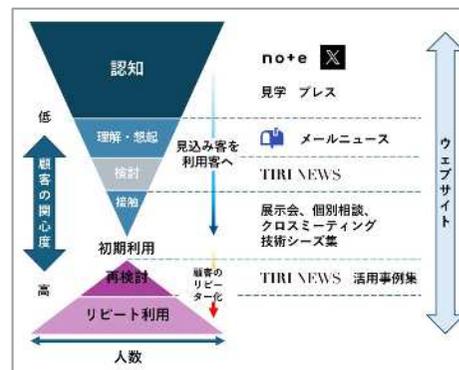
2 東京都主催イベントへの出展



デジタルテクノロジーを活用した東京の魅力発信イベント

「わたしのからだは心になる？」展

3 オウンドメディアワークショップの開催



オウンドメディア(自己保有メディア)の活用について外部専門家による広報職員向けワークショップを開催

4 情報発信のデジタル化

・オンライン研究発表会等
 実施率:88%

(中期計画期間 最終年度
 目標値:50%)

・広報等の紙媒体
 デジタル化率:84%

(中期計画期間 最終年度
 目標値:80%)

自己評価説明	自己評価
<p>・TIRI NEWSの利用者分析から、新たなメディア発信として、「note」を開始</p> <p>・外部専門家のアドバイスも加え、認知度向上や利用拡大を意識した分かりやすい広報活動を実施(ページビュー数 6%増)</p> <p>・展示会集客に効果があったブース装飾統一方式を継続し、ブース来場者数は前年度比237%と大きく増加</p>	<h1>A</h1>

項目17 組織体制及び運営、効率化 (Ⅱ 1,2)

計画に基づく研修のデジタルメディアによる実施率の第四期中期最終年度目標値:60%
 都産技研内部の会議及び委員会のペーパーレスでの開催率の第四期中期最終年度目標値:80%

2023年度 計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・機動性の高い組織体制の確保及び組織運営 ・職員の確保・育成とライフ・ワーク・バランスの推進 ・デジタルトランスフォーメーションの推進 ・業務改革の推進 ・都産技研内部の会議及び委員会のペーパーレスでの開催率:75% ・財政運営の効率化 	<ol style="list-style-type: none"> 1 プロジェクトチームにより、施設利用者の安全確保に向けたガイドラインを新規作成 2-1 職員採用管理システム新規導入により、採用活動の効率化と応募者の利便性を向上 2-2 若年層に重点を置いた例月給与改定を実施 3-1 クラウド電話を新規利用開始。テレワーク時等でも電話対応が可能 3-2 デジタル化実証プロジェクトにおいて、10件の実証を実施 4 電子契約を新規導入し、契約業務のペーパーレス化・効率化を推進 5 会議・委員会のペーパーレスでの開催率:91%、職員研修のデジタル化実施率:74% 6 ECサイト決裁システムの活用により、消耗品等調達事務を迅速化・効率化

1「お客様の安全な機器利用のための職員向けガイドライン 2024年版」作成



2-1 職員採用活動の強化

- ・ダイレクトリクルーティングの強化
- ・中途採用においても、任期の定めのない職員の採用を開始
- ・YouTubeにて施設見学動画を配信

2-2 職員の例月給与改定

- ・東京都の人事委員会勧告を参考に、初任給は1万円引上げ

3-2 デジタル化実証プロジェクトの実施

- ・ボトムアップ提案型10件実施



例1 スマホアプリの開発

フロン使用機器の法定点検を効率化



例2 電子ロッカーの導入

非対面にて荷受けでき物流業者の負担軽減

5 会議・委員会・職員研修等のデジタル化推進

- ・デジタル化推進・ペーパーレス推進により、紙の購入実績は2019年度比 53%削減

6 ECサイト利用による少額物品購入業務の迅速化

- ・納期の迅速化を実現
平均調達日数は 18日から3日に短縮

- ・1,816 明細案件、19,108千円に適用
- ・消耗品費購入総額の4%に相当

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・ダイレクトリクルーティングや中途採用の強化、選考判定の迅速化等、機動的な対応により採用活動を効率化 ・困難となっている職員採用も勸案し、社会情勢に沿って若年層を中心とした独法後初の例月給与を改定 ・デジタル化実証プロジェクト及びECサイト調達の取り組みにより、業務量、事務経費及び納入業者の負担を削減 	<h1>A</h1>

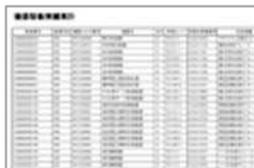
項目18 資産の適正な管理運用等 (Ⅱ 3,Ⅲ,Ⅳ,V,Ⅵ,Ⅶ,Ⅷ 1)

資金運用管理。建物維持管理。設備機器の保守校正
先端技術対応、省エネルギー対策を考慮した施設・設備の整備

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・安全かつ効率的な資金運用管理、適切な債権管理 ・建物、施設の計画的な維持管理、設備機器の的確な校正・保守・点検、適切な有効活用 ・予算、収支計画及び資金計画、不要財産等の処分に関する計画及び重要財産の譲渡・担保化に関する計画等 ・施設・設備の計画的な整備と活用、都産技研本部のゼロエミッション化 	<ol style="list-style-type: none"> 1 手元資金の流動性を確保し、安全な預金口座で運用を継続 2 技術支援事業管理システムを利用し、依頼試験や機器利用における機器ごとの利用実績を把握 3 光熱水費の高騰、円安等の影響、給与改定による人件費等の支出増加に対し、電力契約の見直し等による経費削減策を実施 4-1 施設整備・修繕工事を、本部・5支所において計128件実施 4-2 都産技研本部のゼロエミッション化に向け、太陽光パネル、電気自動車用急速充電設備設置、照明のLED化工事について、設計・発注が完了(2026年度完了予定)

2 機器利用管理システム

機器1台ごとの利用状況のモニタリングを四半期に一度実施



3 的確な予算管理の推進

- ・収入及び支出予算の執行状況の定期的な把握を実施
- ・機器・設備の購入等において効率的・計画的な予算執行を推進

4-1 本部と支所の計画的な施設整備・修繕の実施

- ・2019年度に策定した本部長期保全計画に基づき、特定運営費交付金も活用し、施設整備・修繕工事計59件を計画的に実施



本部
執務室入口扉のバリアフリー化(自動扉へ改修)

- ・多摩テクノプラザ・城東支所・墨田支所・城南支所・食品技術センターにおいて、計69件の施設整備・修繕工事を実施



多摩テクノプラザ
B棟空調設備改修工事(EMCサイトに空調設備を増設)

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・技術支援事業管理システムにより、試験機器の利用実績と、予想実績に対する達成率の推移を的確に把握 ・光熱水費の高騰見込みに対し電力契約の見直し等の対応策を講じ、収支均衡を達成 ・全事業所の施設整備・修繕工事の増対応(前年度比139%)に加え、本部のゼロエミッション化工事も計画的に推進 	<h1>B</h1>

項目19 危機管理対策、社会的責任 (Ⅷ 2,3)

危機管理対策の推進
社会的責任(情報公開、環境への配慮)

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報などの漏洩防止に向けた研修システムやソフトの適宜更新 ・環境保全、規制物質管理、労働安全衛生、防災訓練など職員の意識向上 ・震災の発生や新興感染症の流行などに備えた対応策を見直し、安否確認システムの導入など、緊急事態時にも迅速な情報伝達・意思決定できる管理体制を継続 ・経営情報の公開、情報開示請求への対応 ・SDGsを意識し、環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営 	<ol style="list-style-type: none"> 1 情報セキュリティの確保に向け、システム及びソフトウェアの整備と活用を進めるとともに、情報セキュリティ及び個人情報保護等に関する研修と、標的型攻撃対応訓練を実施 2-1 外国為替及び外国貿易法に基づく安全保障輸出管理に関する所内職員研修を実施 機器利用事業・見学・職員海外出張時に特定類型の確認を実施 2-2 化学物質等、高圧ガス、放射線施設の関係法令等を遵守し、点検・管理・教育を徹底 2-3 労働災害防止のための安全教育を新たに実施 3 安否確認サービス利用や自宅勤務制度継続等により、緊急事態の管理体制を維持 4 都産技研事業に関わる各種情報をウェブサイトや刊行物により随時提供 情報開示請求4件に対応 5 省エネ法や都環境確保条例に基づくCO₂削減目標を、各種取組により着実に達成 2023年度省エネ法クラス分け評価制度において、最上位Sクラスを獲得

1 情報セキュリティ確保に向けた取組

- ・全職員へのスマートフォン配布により、多要素認証実施システムを運用開始
- ・保守切れのため、ファイアーウォール及び認証基盤システムの更新を実施
- ・情報セキュリティ研修、個人情報保護研修等を実施
- ・難易度の異なる標的型攻撃対応訓練を2回実施

2-3 労働災害防止に向けた教育の実施

- ・労働災害防止のための安全教育「リスクアセスメント及び労働災害防止対策について」外部講師も活用して新たに実施



対象者：
管理職、技術系職員、
その他希望者

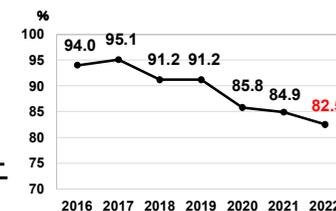
受講者数 225名

5 環境負荷低減に向けた取組

- ・省エネへの取組を一層強化
- ①年間を通じて、共用部照明の一層の消灯及び照度の見直し
- ②執務室時間外の空調抑制
- ③年末年始等の実験室空調停止

*エネルギー消費原単位：
事業者等におけるエネルギー効率を示す値

エネルギー消費原単位*の推移
2015年度比 単位：%



(前年度実績についての評価)

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティの向上・確保に向け、新規システム・機器の運用を開始するとともに、研修・訓練を着実に実施 ・安全保障輸出管理や労働安全衛生について、新たな研修を取り入れるなど対策を充実 ・大地震を想定した自衛消防訓練は全員参加型に戻し、危機管理を再徹底 ・ウェブサイト及び刊行物にて都産技研の事業に関わる各種情報を迅速に提供。また、情報開示請求4件に適正に対応 ・省エネルギー化に向けた節電活動の継続により、2017年度から7年連続最上位の公的評価を獲得 	<h1>B</h1>

項目20 内部統制・コンプライアンス (Ⅷ 4)

内部統制の仕組みを有効に機能させるため、規程・内規・業務マニュアルの再編整備を実施
 コンプライアンス確保のため、倫理・コンプライアンスの研修や倫理審査を実施

2023年度計画項目	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の仕組みを有効に機能させるため、内部統制関連規程を点検、整備 ・内部監査、業務点検の監査項目を適切に設定 ・コンプライアンスガイドを整備して、研修などで利用することで、職員の意識を向上 	<p>1-1 内部統制関連規程等の点検及び整備5件(規程改正・運用見直し)を実施 1-2 新たに独法化した東京都立病院機構を加え、東京都立大学法人等とコンプライアンスの連絡会を開催し、意見交換を実施 2 内部監査計画にそった内部監査の実施にあたり、研究費監査に関する規程に基づき「研究活動の基本方針と不正防止計画」策定部署の責任と役割を明確にするとともに、監査後の所属長に対する講評を実施 3 コンプライアンスガイドを更新するとともに、コンプライアンス研修を実施 合わせて装置・設備に係る官公庁等への届出についても解説し、周知を徹底</p>

1-1 内部統制関連規程の点検、整備

- ・内部監査の実施結果を踏まえ、個人情報保護規程及び保有個人情報の安全管理基準等3件の規程を改定するよう指摘
- ・経理事務規則、特定個人情報等取扱規程の運用を見直すよう指摘

2 内部監査の計画及び点検項目の策定と実施

- ・内部監査(契約・支払事務等)を9所属に対して実施
 新たに、監査結果の講評を所属長に対して実施
- ・研究費監査(外部資金等の予算執行・会計処理)の充実
 研究費等の取扱いに関する規則に基づき、企画部と連携し、コンプライアンス推進責任者から統括管理責任者に対して、監査結果の報告等を新たに実施
- ・個人情報保護管理監査、特定個人情報等取扱監査の実施
 個人情報を取扱う研究3部門を新たに対象として実施

3 職員のコンプライアンス意識を向上させる取り組み

- ・コンプライアンスガイド第4版の発行
- ①利害関係者との接触に関して、適正な研究活動実施についての内容を追加
- ②メール誤送付の過去事例、推定原因、再発防止策を追記

各版の内容・変遷

- 初版:「都産技研役職員等が遵守すべき行動指針」等をわかりやすく編纂
- 2版:倫理規程や懲戒に関する具体的な事例を追記
- 3版:固定資産廃棄時の注意点等を追記
- 4版:「情報漏洩防止について」「適正な研究活動について」を追記



- ・コンプライアンス研修の充実
 毎年度受講から3年ごとの受講に変更となったこと、及び前年度の受講者アンケート結果に基づき、全職員を対象として、更新したコンプライアンスガイドの追記した点を中心に、各種資料を用いて研修を実施。
 また、装置・設備に係る官公署への届出についての解説も実施

自己評価説明	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査担当による規程の点検により、各部署の規程改正や運用見直しへ着実に反映 ・研究費監査では、監事とも連携し、研究費不正防止への対応を強化 ・コンプライアンス意識向上を目的に発行するガイドや研修は、毎年、新たな項目や職員意見を取り入れながら内容を充実 	<h1>B</h1>